

平成 25 年 3 月 8 日

新潟県立大学

学長 猪口 孝 様

大学院設置に関する提言

～平成 27 年度設置を目指して～

新潟県立大学大学院設置に関する有識者会議

はじめに

「北東アジア交流圏の表玄関化」を重点的政策課題の一つとしている新潟県においては、製造業を中心に、大企業のみならず中小企業においてもグローバル展開している企業が多い。本県がその地域特性を活かして、北東アジアにおける文化や経済の交流拠点となるには、言語はもちろんのこと、各国の情勢や制度・価値観の違い、多文化の共生などに対応できる人材が不可欠である。

今、地域の企業が求めているのは、単に外国語を話せるだけでなく、さらにビジネスを展開する力を身につけ、地域を支え、地域に貢献できる人材である。

また、今後少子高齢化による労働力人口減少の中で、地域の企業が人材確保のために取り組むであろう「ダイバーシティ」への動きに対応し、地域への深い愛情と理解を持ち、地域に根ざし、地域を支える人材を育成することは、まさに地域から新潟県立大学に課された使命であり、財政状況に左右されることなく、このような教育の場の誕生を待ち望んでいる若者たちの期待に応え、長期的な視点に立って人材を育成し続けることが重要である。

さらに、大学院設立に対する需要の大きさは、たとえば、本年3月の第1期卒業予定者の中の大学院進学希望者が、他大学の大学院に進学せざるを得ないということでもわかる。このような状況は、早急に打開されるべきである。

新潟県立大学は、地域が求める人材育成の使命を果たし、地域振興の中核となるために、今こそ大学院を設置し、新潟県における高等教育のイニシアティブをとるという気概を示すべきである。

我々は、新潟県立大学が設置する大学院に対し、以下の提言をする。

※ダイバーシティ (Diversity) …人材の多様化。国籍・人種・性別・年齢・信仰などにこだわらずに多様な人材を活かし最大限の能力を発揮させようという考え方。社員それぞれが持つ違いを受け入れ、価値として活かすことで企業の競争力につなげる。

提言 1

地域においてもグローバル化は確実に急速に進んでいる。地域に根ざし、国際的にも活躍できる人材の育成という大学院設置の趣旨に賛同する。

また、学部教育の充実、研究活動の発展のためにも大学院が必要である。

学部卒が当たり前となっている現在、世界に通用する人材は大学院で育成すべきで、自分の育った地、または大学生活を過ごした地への愛情にあふれる大学院生を育成してほしい。

提言 2

地域の文化を学ぶことは、地域に根ざし、国際的に活躍できる人材の育成という観点から、大変重要である。

国際社会・国家と県・市などの地域がどう結びついているのか、また新潟の経済や自治体が、世界と経済的、政治的、法律的にどう結びついているのかを体系的に学び研究する、国際地域学の確立を目指すべきである。

提言 3

コミュニケーション能力や、創造的で、物事を深く考えて全体的にとらえる力を持ち、情報リテラシーを有し、物事を体系的に考える分析力を持った人材が、日本全体としても、新潟県でも必要であり、このような能力が身につくカリキュラムを編成すべきである。

提言 4

日本人学生対象にすべて英語で教えるというのは、他大学にはない特徴である。1年次から、深く考えて議論し、主体的に学べるシステムを構築すべきである。

提言 5

他大学との差別化を明確にし、新潟県立大学ならではの人材育成を行うことが設置認可上も重要である。

提言 6

他大学と競い合い、切磋琢磨することで、学生の質のみならず本県全体の高等教育のレベル向上に努めること。

また、将来的には社会人の受入等についても議論すべきである。

提言 7

修了生の進路については、博士課程への進学も含め、選択肢が広がるよう十分に検討すること。

英語を公用語とする企業など、ダイバーシティを推進している企業への就職等も視野に入れ、即戦力と言える職業人を育成するとともに、世界水準の研究者を志す者が出てくることも期待する。

提言 8

文部科学省の設置認可は、今後一層厳しくなると思われる。

確実に認可される申請を行うためには、教員配置のバランスが重要である。優秀な教員の採用とその配置を行い、各々が研究業績の積み上げに努め、教育内容の充実につなげること。

また、施設の拡充についても、学生に静穏な学習環境を保障するとともに、国際空港や港湾に近いという地理的好条件を活かし、国際会議・国際学会などに対応できる施設や、ゲストハウスなどの整備、県民への開放の可能性を検討すること。

提言 9

環日本海という観点から、県や他大学、ERINAなど、地域の様々な研究機関の他、企業との連携についても検討すること。

提言 10

地域を支える人材を育成するために、経営基盤の確立に努めるとともに、寄付の受入や、企業への支援依頼、協力体制づくりなどについても積極的に取り組むこと。

おわりに

この有識者会議の提言は本来大学院設置に関するものであるが、完成年度を迎えた学部のさらなる教育体制の充実と研究環境の向上なくして、大学院の発展は望めない。

大学院の設置にあたっては、学部がこれまで積み上げてきた教育や、整備してきた環境などの成果と、大学院がこれから生み出す高度な教育・研究とが調和し、相乗効果を生み出すようなカリキュラムと施設の整備を実現して欲しい。

この提言が大学院設立構想に活かされ、新潟県立大学の大学院が平成27年4月に設置され、地域とグローバル社会の懸け橋ともいべき人材を育成し、地域経済を活性化する役割を果たすことを期待する。 以上

大学院設置に関する有識者会議

(平成25年1月21日現在 敬称略)

委員長	五十嵐 由利子	(新潟青陵大学短期大学部教授)
委員	鬼 嶋 正 之	(新潟県立大学経営評議会学外委員)
委員	山 崎 悦 次	(山崎金属工業株式会社代表取締役)
委員	山 本 吉 宣	(政策シンクタンクPHP総研研究顧問)